IT関連企業 医療福祉に商機

中国地方

情報技術（IT）関連の地場企業が、医療、福祉分野向けの商品開発に力を入れている。医師の診断を補助するソフトや高齢者が使う通信機器などを、医療機関や福祉施設に売り込む。製造業に比べ不況の影響が比較的少なく成長が見込める分野とみて参入が相次いでいる。（新山創、畑山尚史）

診断ソフトや高齢者向け端末

不況影響少なく期待

画像処理ソフト製造販売のイノテック（広島市中区）は、ひざの軟骨がすり減って痛む関節症の診断用ソフトを開発した。デジタル処理したエックス線写真で、軟骨の厚みを測定する。目視診断より客観性が高まるという。

東京大から計算技術の移転を受け、画面デザインなどを改良した。一年以内に医療機器メーカーなどへ販売を目指す。イノテックの主力は、鉄鋼関連や光学機器メーカーへの画像処理ソフトの納入。伊藤賢治社長は「不況で製造業向けソフトの売り込みが厳しい中、医療分野にも力を入れたい」と話す。

ソフト開発のコトブキソリューション（呉市）は、自社開発の情報端末「万事万端」を自治体などへアピールしている。高齢者が簡単にテレビ電話として使える通信機器で、島根県奥出雲町が一月に始めた事業で同端末を採用した。納入台数は約八百台。高齢者宅と役場をつなぎ、安否確認や健康管理に活用する。同社は「高齢化は全国的課題。潜在的な需要は高い」とみる。

システム開発の常盤商会（宇部市）は昨年末、高齢者施設向けに、入所者の安全確保のため動向を見守るカメラシステムをつくった。「施設規模や用途など顧客の要望に応じてシステムを組み替えて提供できる」とする。

医療、福祉分野へのIT導入は国の重要課題でもある。中国総合通信局は「ITを活用できる余地は大きい。特に地元企業は、地域のニーズに素早く柔軟に対応できる」としている。

ひざを診断するソフトを説明するイノテックの伊藤社長（広島市中区）

中國新聞

4月10日（金）

発行所
広島市中区土橋町7番1号
〒730-8677
中国新聞社
電話(082)236-2111(受付案内台)
郵便振替口座 01370-0-57
ホームページ
http://www.chugoku-np.co.jp/